**校長　　無津呂　弘之**

**平成31年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 生徒一人ひとりによりそい、「あらゆる教育活動を通して、自分自身を肯定的に捉える力…①」「多様な人々との出会いを通して、他者を尊重し豊かな人間関係をつくる力…②」「社会的・経済的・精神的に自立し、社会に貢献する力…③」を身につけさせ、自己に自信を持ち、他者の思いに共感できる生徒を育成し、社会に貢献できる学校をめざす。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　確かな学力の育成（①③）（１）モジュール授業や入門科目により、基礎・基本的事項の確実な定着を図る。※基礎学力の定着を把握し、指導の改善を図るため、基礎学力診断テストを実施する。（２）学ぶ意欲を育むため、わかる授業の創造と授業力の向上を図る。ア　学ぶ意欲を育むため、わかる授業をモジュール授業以外の教科でも創造していく。イ　進学特別講習の実施や自習環境の整備を行うなど、生徒の実態に合わせた学習支援を推進する。　　　※学校教育自己診断〈生徒〉の授業に関する項目の肯定的意見の割合が平成30年度68%であるが、2021年度には75％以上とする。２　系統的なキャリア教育の展開（①③）（１）キャリア教育の視点から、「総合的な学習の時間」「産業社会と人間」「人生設計学」の内容を精査し、系統的な学習を推進する。（２）キャリア教育の視点から、各系列の選択科目の授業内容や教材の充実を図る。（３）英語や情報に関する資格取得を促し、進路実現につなげる。　　　※進路未決定率ゼロを達成するために、学校教育自己診断〈生徒〉のキャリア教育に関する項目の肯定的意見の割合が平成30年度69%であるが、2021年度には75%以上とする。３　家庭・地域と連携した丁寧な生徒指導の推進（①③）（１）基本的生活習慣の確立と規範意識の醸成に努めるとともに、頭髪など生活指導の徹底を図る。ア　遅刻指導を強化し基本的生活習慣を確立させる。イ　頭髪指導の徹底を図る。ウ　挨拶する態度を確実に身につけさせる。エ　自転車の二人乗りをなくすなど、通学マナー向上の取組みを強める。（２）生徒理解と中退防止の取組みを組織的に発展させる。　生徒の複雑な生活背景をつかむ取組みを進める。家庭連携、中高連携をさらに進め、課題を抱える生徒の指導、支援の方針を担任会、保健・相談部会、教育相談連絡会、支援委員会などで組織的に検討し、個別の指導計画の作成をすすめ、支援の充実を図る。（３）家庭、地域との連携強化と開かれた学校づくりア　地域清掃活動及び地域の高齢者施設、幼稚園、支援学校等との交流活動の充実を図る。イ　ＰＴＡ活動を推進し、家庭との協力体制を充実させる。ウ　広報活動を活発に行い、エンパワメントスクールとしての新たな取組みを地域や中学生、保護者等へ積極的にアピールする。　　　※中退率・生徒指導案件数を前年度数値以下とする。４　人権教育・国際理解教育・道徳教育の推進（①②）（１）人権教育・国際理解教育の取組みを通じて、不和や対立を乗り越える豊かな人間関係をつくる力を育成する。　ア　アサーショントレーニング・アンガーマネジメントなどのコミュニケーション力育成とＥＳＤ教育を推進する。　イ　「道徳教育推進教師」を中心に教科を横断した道徳教育の展開にとりかかる。　ウ　「学校いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見、解決に取り組む。（２）特別活動や生徒会活動を通じて生徒の居場所と出番を用意するとともに、集団や学校への帰属意識を高める。ア　行事や生徒会活動、部活動等を通じて、集団の中で人と調和しながら活動できる能力を育成する。イ　部活動の充実をはかり、加入率を高める。　　　※部活動加入率を、北淀高校生と併せて、25%以上とする。５　教職員の資質向上と校務の効率化（１）人材育成に努め、特にミドルリーダーの育成、初任者等経験年数の少ない教員の資質向上を図る。（２）北淀高校・西淀川高校が長年にわたって築き上げてきた指導方策が引き継がれるようにＯＪＴを中心とした研修を計画的・組織的に実施する。（３）エンパワメントスクールとしてＩＣＴ機器が充実したことを踏まえて、教職員の授業でのＩＣＴ活用能力を高めるとともに、ＩＣＴを活用して校務の効率化を図り、教職員の事務作業に係る時間を軽減する。（４）「部活動の在り方に関する方針」に則った、効率的、効果的な部活動を実施する。　　　※研究授業・公開授業の全員参加をめざす。　　　※2021年度までに、教員の超過勤務月平均時間を30時間以下とし、維持していく。　　 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［平成　年　月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
|  |  |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標（　）内は30年度 | 自己評価 |
| １　確かな学力の育成 | （１）モジュール授業を通して、基礎・基本的事項の確実な定着を図る。（２）学ぶ意欲を育むため、わかる授業の創造と授業力の向上を図る。 | （１）・授業アンケートの分析などからモジュール授業の改善に取組み、生徒のニーズに応える。・基礎学力診断テストを実施し、生徒の学力の把握、授業の改善を図る。・授業の質を保障するため、昨年度に続き全教員対象の授業力向上のための研修を実施する。（２）ア　わかる授業の創造・授業アンケートの１回目を課題把握、２回目を成果検証と位置づける。その上で、１回目のアンケート後に教科毎の公開授業と研究協議を実施。２回目のアンケート結果をもとに成果と課題を確認。３学期の職員会議で全体共有する。イ　生徒実態に合わせた学習支援・進学意欲の高い生徒に対して、1年次より長期休業前等に進学特別講習を実施する。・学習習慣の確立に向けて、整備した学習スペースを活用して、放課後に校内で学習する生徒を増やす。 | （１）（２）ア・授業アンケート、学校教育自己診断の結果、授業に対する肯定的な回答がそれぞれ、3.17、70%以上となったか。イ・進学特別講習の参加人数、実施回数が前年度を上回ったか。（1年10時間のべ66名、※2年22時間のべ67人）※2年は北淀高校の前年度の数値・放課後に校内で学習する生徒が増えたか。・授業力向上のための研修をさらに充実させることができたか。 |  |
| ２　系統的なキャリア教育の展開 | （１）キャリア教育の視点から、「総合的な学習の時間」「産業社会と人間」「人生設計学」の内容を精査し、系統的な学習を推進する。（２）キャリア教育の視点から、各系列の選択科目の授業内容や教材の充実を図る。（３）英語や情報に関する資格取得を促し、進路実現につなげる。 | （１）・キャリア教育の内容を「総合的な学習の時間」「産業社会と人間」「人生設計学」の内容を精査し、系統的な学習を推進する。（２）・キャリア教育の視点から、各系列の選択科目の授業内容や教材の充実を図る。（３）・英語や情報に関する資格取得を促し、進路実現につなげる。 | （１）（２）学校教育自己診断において、キャリア教育に対する肯定的な回答が75%以上となったか。（３）英語検定受験者30名以上となったか。（25名）情報試験受験者100名以上となったか。（96名） |  |
| ３　家庭・地域と連携した丁寧な生徒指導の推進 | （１）基本的生活習慣の確立と規範意識の醸成に努めるとともに頭髪など生活指導のさらなる徹底を図り、通学マナーを向上させる。（２）生徒理解と中退防止の取組みをさらに組織的に発展させる。（３）家庭、地域との連携強化と開かれた学校づくり | （１）ア　遅刻指導・全校を挙げて遅刻指導の徹底と定着を図る。イ　頭髪指導・現行の頭髪指導を継続し、さらに指導の定着を図る。ウ　挨拶指導・集会等いろいろな機会を通じて指導する。また、朝の挨拶運動や日々の学校生活の中で教員側から挨拶をすることを通して、自然に挨拶をする雰囲気を醸成する。エ　通学マナー向上・学警連携も含め、通学マナーの指導及び交通安全指導をさらに強める。特に、生徒が被害者、加害者にならないように自転車のマナー指導を強化する。（２）・校内での組織的連携、家庭・中学校とのさらなる連携を進め、また、教育相談室や保健室での生徒への丁寧な対応を通して、生徒が教育相談をさらに有効活用できるように教育相談体制を充実させる。・精神科医師や大学の教員との事例検討会等を通して、配慮を要する生徒等への支援や指導に向けての教職員の指導力の向上に取り組む。・担任団と管理職、他の組織との連携を一層深めるとともに、家庭との連携、外部機関との連携をさらに図り、ＳＳＷやＳＣの活用も通してさらにきめ細やかな指導を行う。（３）ア　地域連携・生徒、教職員、ＰＴＡが協力して地域の清掃活動をさらに活発化させる。フォークソング部、和太鼓部、ボランティア部等を中心に高齢者施設や幼稚園、支援学校等との交流活動を促進する。イ　ＰＴＡ活動・ＰＴＡ活動を積極的に展開し、より広範な家庭連携を構築する。ウ　広報活動・広報活動を活発に行い、エンパワメントスクールとしての本校の新たな取組みを地域や中学生、保護者等に積極的にアピールする。 | （１）ア・遅刻総数が9,300件以下、欠席総数が8,500件以下となったか。（遅刻総数9,123件、欠席総数7,973件）イ・繰り返し頭髪指導を受ける生徒の数が50人以下となったか。（72人）ウ・学校教育自己診断において、挨拶に対する生徒の肯定的な回答が70％以上となったか。（65％）エ・近隣からの指摘の件数や通学マナーでの指導件数が20件以下となったか。（25件）（２）・教育相談連絡会、支援委員会を通して充実した生徒支援の論議ができたか。・学校教育自己診断における「教育相談」に対する肯定的な回答が生徒・教員それぞれ75％、95％以上となったか。（69％、93％）（３）ア・地域清掃の参加人数が180人を上回ったか。（2回のべ150名）・部活動の地域交流の取組み回数が前年度を上回ったか。（和太鼓部２回、フォークソング部７回、文化健康部２回、計11回）イ・ＰＴＡ活動における学校行事の保護者の参加数が前年度を上回ったか。（240名）・学校教育自己診断における「保護者交流」に関する肯定的回答が60％以上となったか。（55％）ウ・学校教育自己診断において、「教育情報の発信に力を入れている」に対する肯定的な回答が90％以上となったか。（88％）・オープンスクールの総参加人数が400人以上となったか。（380名） |  |
| ４　人権教育・国際理解教育の推進 | （１）人権教育・国際理解教育の取組みを通じて、不和や対立を乗り越える豊かな人間関係をつくる力を育成する。（２）特別活動や生徒会活動を通じて生徒の居場所と出番を用意するとともに、集団や学校への帰属意識を高める。 | （１）ア　人権教育・アサーショントレーニングなどのコミュニケーション能力育成の取組みを行う。・障がい者との交流、ＪＩＣＡ講演、留学生交流などを実施する。・アンガーマネジメントやネットリテラシー、虐待から考える性教育など、新たな人権教育の取組みを創造する。イ　道徳教育・「道徳教育推進教師」を中心に教科を横断した道徳教育の展開を図る。ウ　いじめ防止・「学校いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見、解決に取り組む。（２）ア　特別活動・生徒の自立心や主体的な行動力、集団への帰属意識等をより高めるために、生徒がより自主的に活動できる取組を増やすなど、体育祭、文化祭等の学校行事のさらなる充実を図る。イ　部活動・新入生歓迎会、部活動紹介、体験入部、部活動入部キャンペーン、部活動の発表機会をさらに充実させたり、４月に入部しなかった生徒が入部しやすい機会を設けたりするとともに、部活動を行うことのメリットを伝える機会を新たに設ける。また、あらゆる機会を捉えて部活動を顕彰する。・アンケート等を実施し、クラブ活動に対する生徒のニーズを把握する。 | （１）ア、イ、ウ・学校教育自己診断において、「人権教育」「国際理解教育」の項目の肯定的評価がそれぞれ75％、60%以上となったか。・生徒指導案件における「暴力／ネット／人間関係のトラブルに関する事案」が前年度を下回ったか。（計16件）（２）ア・学校教育自己診断において、学校生活満足度が80%以上となったか。・学校行事に更なる工夫改善を行えたか。イ・部活動加入率が25%以上となったか。・部活動加入増に向けた更なる工夫改善を行えたか。・ニーズのあるクラブの創設に向けた取組みを開始できたか。 |  |
| ５　教職員の資質向上と校務の効率化 | （１）人材育成に努め、特にミドルリーダーの育成、初任者等教職経験の少ない教員の資質向上を学校の課題とする。（２）本校が長年にわたって築き上げてきた指導方策が引き継がれるようにＯＪＴを中心とした研修を計画的・組織的に実施する。（３）エンパワメントスクールとしてＩＣＴ機器が充実したことを踏まえて、教職員のＩＣＴ活用能力を高める。（４）「部活動の在り方に関する方針」に則った、効率的、効果的な部活動を実施する。 | （１）（２）・教育センターの研修なども利用し、ミドルリーダーの育成に努める。・首席等を活用し、初任者等の経験年数の少ない教員への計画的な校内研修を実施し、資質向上を図る。また、授業改善のために、教科毎の授業見学・改善の取組みの中で、特に初任者の育成に配慮をする。・管理職の丁寧な授業見学助言指導及び教職員相互のブレーンストーミング等を活用した研修など、新転任の教員等に対して、ＯＪＴを中心とした取組みを計画的・組織的に実施する。（３）（４）・教職員の授業におけるＩＣＴ活用率を上昇させる。・教職員が生徒と向き合う時間をさらに確保するために、校務分掌、業務分担の見直しや業務の効率化を図る。 | （１）（２）・外部研修等を積極的に活用し、首席等につながる人材を育成できたか。・初任者等経験年数の少ない教員に対して、授業改善につながる授業分析や指導助言を各定期考査前に実施できたか。・初任者等の校内研究授業を年間２回以上実施できたか。・初任者等経験年数の少ない教員の生徒による授業アンケートの結果（項目３～９の平均）が４点満点中2.8を上回ったか。・計画的組織的に研修を実施できたか。（３）（４）・ＩＣＴ機器を活用する教員の割合が90％以上となったか。（88％）・校務分掌や業務分担の見直し、業務の効率化の結果、生徒と向き合う時間の確保に効果が見られたか。・教員の超過勤務平均時間を31時間以下にできたか。（月平均32.7時間） |  |